

■（１７５）消えて良いのか、復興釜石新聞

岩手県釜石市で東日本大震災後に発刊された「復興釜石新聞」が廃刊の危機を迎えている。市の被災者向け広報を兼ねていて、全世帯に週に２回、無料で配布されてきた。国や市から受けてきた実質支援が打ち切られ、１０月から完全独立を求められているためだ。

創刊は震災３カ月の２０１１年６月１１日。震災で事実上廃刊された地元夕刊紙の記者らが立ち上げた。発行部数は約２万部。国の緊急雇用促進事業で昨年度まで事業費を確保。今年度は市から広告費付きの広報を出稿してもらっていた。その措置が９月限りで終わってしまう。４人の記者が、被災や復興の細かな動きを書く。掲載記事が支援の記録になるとボランティアにも喜ばれてきた。関東などに避難した被災者らにも４００～５００部郵送され、復興状況を伝えてきた。いまだに６４００人が仮設住宅・みなし仮設で生活する釜石では、まだ震災関連の情報提供が求められている状況、と思われるのに、だ。

同新聞は８月６日に「有料化のお知らせ」を掲載し、購読受付を続けている。存廃の判断を下す時が迫る中、まだ目標の半分という。継続の願いを込めて１部申し込んだ。（山）